

第3部 金融監督等

第10章 預金取扱金融機関の監督をめぐる動き

第1節 平成13年度決算概要

I 主要13行の平成13年度決算

主要13行の13年度決算の概要は、各行決算短信（5月24日に各行から発表）等によれば、以下のとおり。（資料10-1-1参照）

1. 業務純益（実質）
実質業務純益は、4.1兆円と前年度の3.4兆円に比べ0.6兆円の増加となった。
2. 不良債権処分損
不良債権処分損は、7.7兆円と前年度の4.3兆円に比べ3.4兆円の増加となった。
（注）旧東海銀行分を含む計数。
3. 株式等関係損益
株式等関係損益は、▲1.6兆円と前年度の1.4兆円に比べ、▲3.0兆円の悪化となった。
4. 経常利益
経常利益は、▲4.9兆円と前年度の0.4兆円に比べ、▲5.3兆円の減少となった。
5. 当期利益
当期利益は、▲3.5兆円と前年度の117億円に比べ、▲3.5兆円の減少となった。
6. 自己資本比率
自己資本比率（加重平均）は10.8%（単体）となった。

（参考）有価証券の評価損益

その他有価証券の評価損益は▲1.5兆円と13年9月期の▲3.5兆円に比べ、2兆円の改善となった。

{	14年3月末：日経平均株価 11,024、TOPIX 1060
	13年9月末：日経平均株価 9,774、TOPIX 1023

7. 不良債権残高
金融再生法開示債権は26.8兆円と13年9月期の20.7兆円に比べ6.1兆円の増加となった。

II 地方銀行の平成13年度決算

地方銀行64行の13年度決算の概要は、各行の決算短信等によれば、以下のとおり。

1. 業務純益（一般貸倒引当金繰入前の実質ベース）
実質業務純益は、役務取引等利益の増加や人件費の削減等により約1兆3,600億円となり、前年度の約1兆3,200億円と比べ400億円の増加となった。
2. 不良債権処分損（一般貸倒引当金繰入を含む）
不良債権処分損は、約1兆4,800億円となり、前年度の約1兆3,300億円と比べ1,500億円の増加となった。
3. 株式等関係損益
株式等関係損益（3勘定戻）は、約▲4,900億円となり、前年度の約1,400億円と比べ6,400億円の減少となった（売買損益は約+500億円、償却は約▲5,500億円）。
4. 当期利益
当期利益は、不良債権処理の増加や株式の減損処理により約▲5,500億円となり、前年度の約▲600億円と比べ4,900億円の減少となった。
5. 自己資本比率（単体）
加重平均で9.72%となり、前年度の10.12%と比べ0.40ポイント低下した。
6. 不良債権残高
金融再生法開示債権の残高は、約10兆7,800億円となり、13年9月期の約10兆3,500億円と比べ4,300億円の増加となった。

III 第二地方銀行の平成13年度決算

第二地方銀行54行の13年度決算の概要は、各行の決算短信等によれば、以下のとおり（前年度は、55行ベース）。

1. 業務純益（一般貸倒引当金繰入前の実質ベース）
実質業務純益は、人件費の削減や預金利回りの低下を受けた利鞘の改善等により約4,400億円となり、前年度の約3,900億円と比べ500億円の増加となった。
2. 不良債権処分損（一般貸倒引当金繰入を含む）
不良債権処分損は、約5,000億円となり、前年度の約4,800億円と比べ200億円の増加となった。
3. 株式等関係損益
株式等関係損益（3勘定戻）は、約▲1,400億円となり、前年度の約▲100億円と比べ▲1,300億円の減少となった（売買損益は約▲100億円、償却は約▲1,300億円）。

4. 当期利益

当期利益は、不良債権処理の増加や株式の減損処理などから約▲1,700 億円となり、前年度の約▲1,100 億円と比べ 600 億円の減少となった。

5. 自己資本比率（単体）

加重平均で 8.11%となり、前年度の 8.13%と比べ 0.02 ポイント低下した。

6. 不良債権残高

金融再生法開示債権の残高は、約 4 兆 400 億円となり、平成 13 年 9 月期の約 3 兆 8,900 億円と比べ 1,500 億円の増加となった。